

Q19 沖縄県は辺野古新基地建設に反対していますが、日米安全保障体制に反対なのですか。

A

いいえ。沖縄県は日米安全保障体制の必要性を理解する立場です。

沖縄県は、日米安全保障体制については、これまで日本と東アジアの平和と安定の維持に寄与してきたと考えています。

また、国の調査においても、「日米安全保障条約は日本の平和と安全に役立っている」とする回答が77.5%となるなど、その重要性に対する理解が多く国民に広がっています。

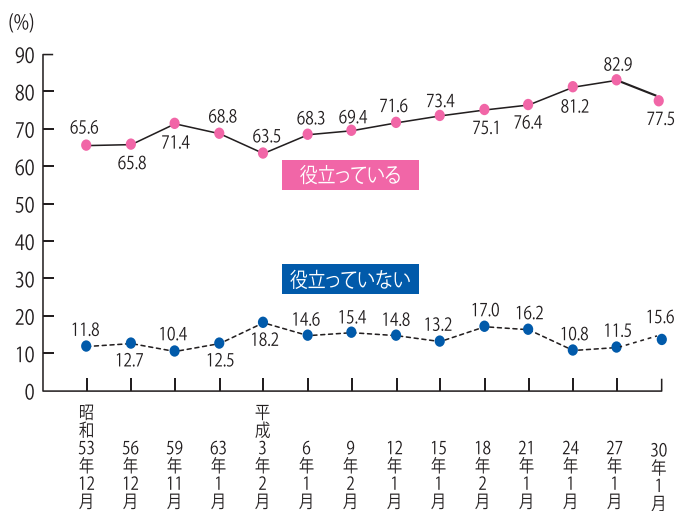
しかし、我が国においては、沖縄の米軍基地の機能や効果、負担のあり方など、安全保障全般について国民的議論が十分なされてきたとは言えず、戦後75年を経た現在もなお、国土面積の約0.6%しかない沖縄県に、全国の米軍専用施設面積の約7割が集中しています。

日本の安全保障が大事であるならば、基地負担のあり方についても日本国民全体で考え、その負担も日本全体で分かち合うべきではないでしょうか。

沖縄県としては、辺野古新基地建設問題等を通して、日米安全保障の負担のあり方について、改めて日本全国の皆様で考えて頂きたいと思っています。

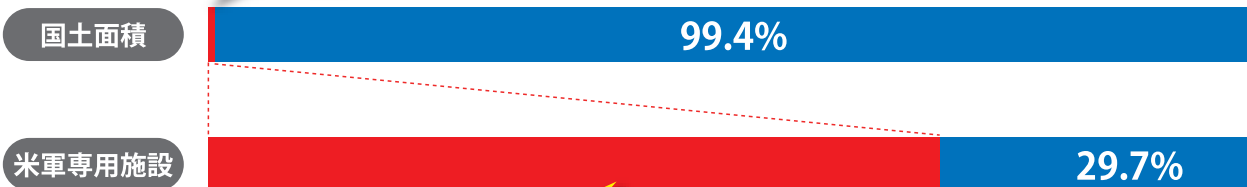
■平成30年1月「自衛隊・防衛問題に関する世論調査」(内閣府)

[設問] 日米安全保障条約は日本の平和と安全に役立っていると思いますか。



沖縄
0.6%

■米軍専用施設の負担状況



【日米安全保障条約】 第6条(前段抜粋)

日本国の安全に寄与し、並びに極東における国際の平和及び安全の維持に寄与するため、アメリカ合衆国は、その陸軍、空軍及び海軍が日本国において施設及び区域を使用することを許される。